

2020.04.06

# News Release



宇和島

ココロまじわうトコロ

## 新型コロナウイルス感染症への緊急対策のための 令和2年度4月専決補正予算について

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けている市内中小企業者等を支援するため、緊急に措置を必要とする経費について、補正予算の専決処分を行いましたので、お知らせします。

※専決補正予算の主要な事業については、別紙のとおり。

## 令和2年度4月専決補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けている市内中小企業者等を支援するため、市独自の対応を図ることとし、緊急に措置を必要とする経費について、専決処分を行ったもの。

### 1. 主な事業

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策分: 1,620万円 (注: ◎は新規施策分)
- ◎ ① 各種支援制度の円滑な活用に向けた経営相談等のきめ細かな支援 550万円
  - ◎ ② 県の新設融資制度に係る利子補給 470万円  
〔債務負担行為 県単融資総額15億円を限度とする貸付金利子の補給〕
  - ◎ ③ 国の雇用調整助成金への上乗せ助成 600万円

### 2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額 1,620万円【累計431億8,420万円】  
〔債務負担行為(1事項)〕

### 3. 歳入内訳

区分	補正予算額	備考
繰入金	1,620万円	財政調整基金繰入金

### 4. 専決処分日

令和2年4月6日(月)

リリースに関するお問い合わせ先

総務企画部 財政課 財政係 TEL 0895 (49) 7008  
産業経済部 商工観光課 商工係 TEL 0895 (49) 7080

令和2年度4月専決補正予算の主要な事業について  
(新型コロナウイルス感染症対策分)

別紙

[ 注:◎は新規施策分 ]

## 1. 中小企業者等に対する緊急支援

### 1 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策相談支援事業(商工観光課 ほか) 5,500千円

感染症の影響により、事業活動に支障を来している中小企業者等の経営相談や各種支援制度の申請事務サポート等を行うもの。

また、市民向けにも生活総合相談窓口を設置し、きめ細かい対応を行う。

#### ● 中小企業者等の経営相談窓口の強化 5,500千円

経営相談支援事業委託料 5,000千円

体制 対策支援員2名  
窓口 市内商工団体  
内容 経営相談を行うほか、各種支援制度の事務サポート等を実施

周知・広報経費 500千円

内容 チラシ等により事業の周知を図る

財源内訳 財政調整基金繰入金 5,500千円

#### ● 市民向けの生活総合相談窓口の設置 《ゼロ予算》

体制 市職員3名  
窓口 市役所本庁1階  
内容 各種支援制度の案内など、生活総合相談を実施

### 2 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金(商工観光課) 4,700千円

[ 対象融資枠 15億円 ]

感染症の影響により、事業活動に支障を来している中小企業者等を支援するため、運転資金である県単貸付金に係る利子を補給することで、実質無利子化とするもの。

新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金

対象者 愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した中小企業者等のうち、市内に住所及び事業所を有する個人もしくは市内に主たる事業所を有する法人

対象経費 貸付金に対し年1%以内の利子

対象期間 3年

債務負担行為 県単融資総額 15億円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した額 ※利子補給総額で40,000千円を想定

財源内訳 財政調整基金繰入金 4,700千円

### 3 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金(商工観光課)

6,000千円

地域雇用の安定のため、感染症の影響により、休業等を余儀なくされた事業主が負担する休業手当に要した費用の一部を助成するもの。

緊急地域雇用維持助成金

対象者(以下の全ての条件を満たす者)

市内に事業所を有する法人または個人  
特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主

助成額

休業手当負担額の1/10以内

財源内訳 財政調整基金繰入金 6,000千円